

2017年4月24日 全8頁

ミャンマーの通信事情

ブロードバンド市場に注目

DMS(ヤンゴン駐在)
佐藤清一郎

[要約]

- ミャンマーの通信環境は2012年頃までは極めて悪い状況にあった。電話による日本からのコンタクトに際しても、つながらないことがしばしばで、また、仮につながったとしても、途中で切れたり、音声が悪かったりしたため会話が成立しないことも珍しくなかった。そのため、ミャンマーとのビジネスにあっては、通信環境の悪さが悩ましい問題の一つとなっていた。
- しかし、この状況に変化が出始めたのは、2013年あたりからである。その大きな理由は、ミャンマー政府が、ノルウェーのテレノールとカタールのオレドールに通信免許を与えたこと、KDDIがミャンマー郵便公社に技術支援を開始したこと等である。外国企業主導で、急速に通信インフラ整備が行われ、ミャンマーの通信環境は劇的に改善している。
- 現在、携帯電話に関しては、ミャンマー国内の主な地域では利用可能となっている。また、アジア圏でも利用可能なケースが増えてきている。通信の安定性も増してきておりビジネスでも利用可能なレベルにまでなっている。携帯電話以外では、ブロードバンドインフラ整備への投資が積極的に行われ始めており、インターネットは、年々、速度が速くなってきている印象である。
- ミャンマーは、他のアジアの国々と比較するとインターネットの普及率は、まだまだ低く、今後の拡大余地は極めて大きい。この点に注目して、外国企業を含め多くの企業がインターネットサービス・プロバイダーのライセンスを取得して、ブロードバンド市場に参入してきている。
- 通信インフラ整備への投資は継続しており、今後、ミャンマーの通信環境は更に改善が進み利便性が増すであろう。人々の生活を豊かにしてビジネスの効率性を高めていくことが期待される。

1. 2013 年以降、ミャンマー通信環境は劇的に改善

ミャンマーの通信環境は、過去数年で大きな変化を遂げている。2012 年頃までは、ミャンマーの通信事業を行っていたのはミャンマー郵便公社（Myanma Posts and Telecommunications、略して MPT）のみであった。独占状態にあったことで、そのクオリティは極めて悪く、東京から電話をしても、つながらないことがしばしばあった。また、仮につながったとしても、音声が悪く会話が成立しないことも珍しくなかった。そのため、ミャンマーとのビジネスにあっては、通信環境の悪さが悩ましい問題の一つとなっていた。

しかし、2013 年に、ノルウェーのテレノール（Telenor Myanmar Limited）とカタールのオレドゥー（Ooredoo Myanmar Limited）に通信免許の許可を与えたこと、KDDI がミャンマー郵便公社に技術支援を開始したことでミャンマーの通信環境は大きく変化することになる。外国企業が主導する形で、通信インフラ分野における投資が継続的に行われ、通信環境は大幅に改善してきているのである。

通信インフラの中で、特に力を入れているのは携帯電話関係のインフラである。外国企業による大規模な投資が始まる以前の 2012 年と、投資が行われた後の最新の数値である 2015 年で、固定電話、携帯電話、ブロードバンドの契約者数と普及率を見ると、固定電話の契約者数は両年とも約 50 万人で普及率も約 1% とほとんど変化がない。ミャンマーでは、一般の家庭で固定電話を持っている人はほとんどおらず、また、会社であっても、その数は一台か二台といった形で極めて少ない状況にあるため、この数値や変化のなさは納得できる。

図表 1：固定電話、携帯電話、ブロードバンドの契約者数、普及率

	2012年		2015年	
	契約者数(人)	普及率(%)	契約者数(人)	普及率(%)
固定電話	524,225	0.99	514,920	0.95
携帯電話	3,729,617	7.06	40,993,717	76.67
ブロードバンド	63,859	0.12	189,544	0.35

出所：ITU より DMS 作成

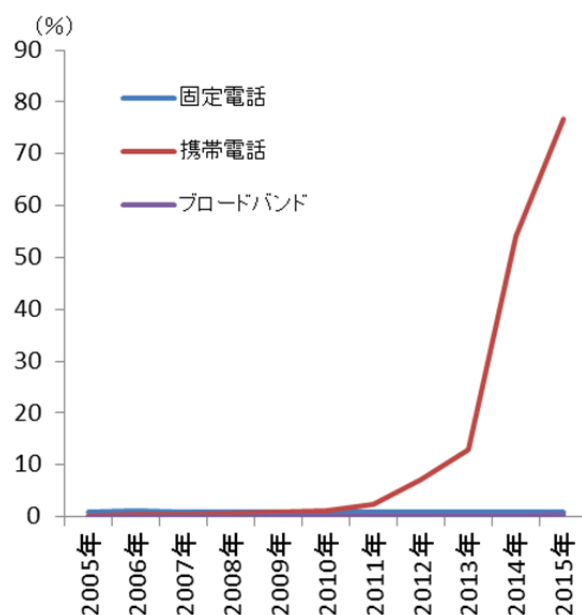
一方で携帯電話を見ると、2012 年、契約者数 3,729,617 人、普及率 7.06% であったものが、2015 年では同 40,993,717 人、76.67% と大幅な増加となっている。短期間に、これだけの人が利用可能なインフラを整備するのは容易なことではないと思われるが、市場拡大の過程では、大きな混乱もなく、概ね順調に進んでいるとあってよい。市場拡大のペースが最も加速したのは 2014 年である。その大きな要因は、格安 SIM カードの出現である。それまでミャンマーでは

SIM カードが高額で携帯電話を保有できる人は一部の裕福な人々に限定されていた。しかし、2014 年、約 150 円の SIM カードが登場し、ほぼ誰でも購入可能な値段となった。結果、多くの人が携帯電話を求めてショップに列を作って並び、時には大変な混乱が見られ場面もあった。まさに、携帯電話ブームと言ってよい時期であった。現在では、ブームは過ぎ去り携帯電話ショップで行列を見ることは少なくなったが、4G サービスが導入され始めたことや機能性の高い携帯電話機種が発売されたりしていることで、引き続き携帯電話への関心は薄れておらず、客は見かける。

このように携帯電話はミャンマー人の間に急速に浸透してきており、日常生活に不可欠なものとなってきている。そのサービス範囲はどんどん拡大しており、少なくとも国内の主要な地域では利用可能となっている。またこれに加え、アジア圏でも利用可能な場所が増えてきており、かなり利便性を増してきている。質的に見ても、通信の安定性が増しておりビジネスでも何とか利用可能なレベルにまでなっている。

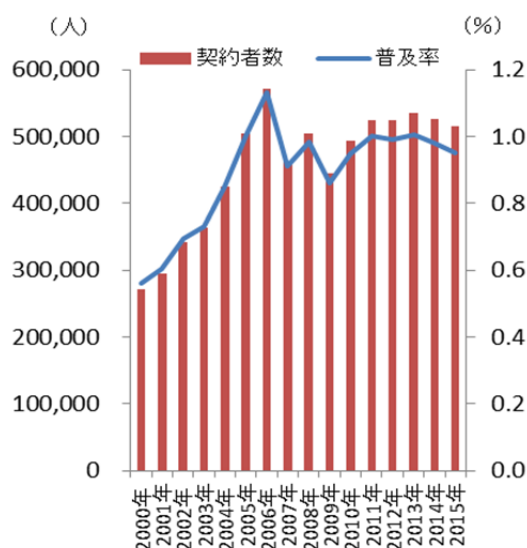
携帯電話のサービスを提供している会社は、昨年まで、MPT、テレノール、オレドの 3 社であったが、2017 年 1 月、ベトナムの VITTEL が資本参加したミャンマーとの合弁企業である Myanmar National Tele & Communications Co., Ltd (略して Mytel) が通信免許の許可を得て 4 社となった。Mytel は今後 20 億ドル程度の投資を行い、2018 年には、営業を開始する予定としている。ミャンマーの携帯電話市場は、国内 2 社、外資 2 社の合計 4 社が、より安く、そしてより良いサービス提供を目指して競い合う形となっており、更なる発展に向けて望ましい環境にあると言ってよい。

図表 2：固定電話、携帯電話、ブロードバンドの普及率



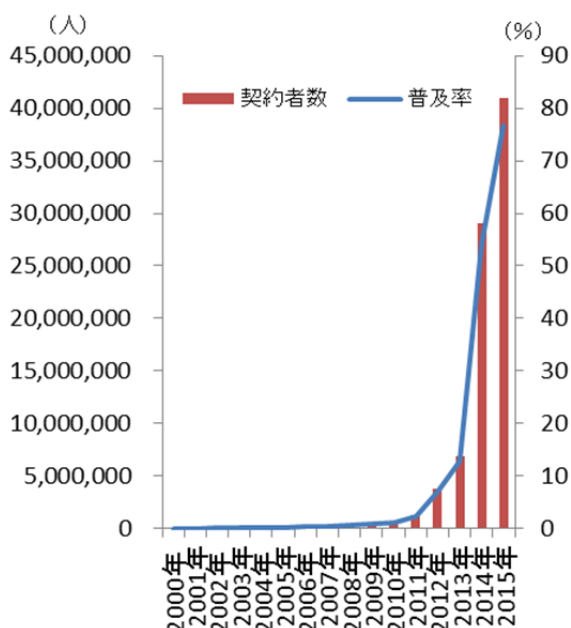
出所：ITU より DMS 作成

図表 3：固定電話の契約者数と普及率



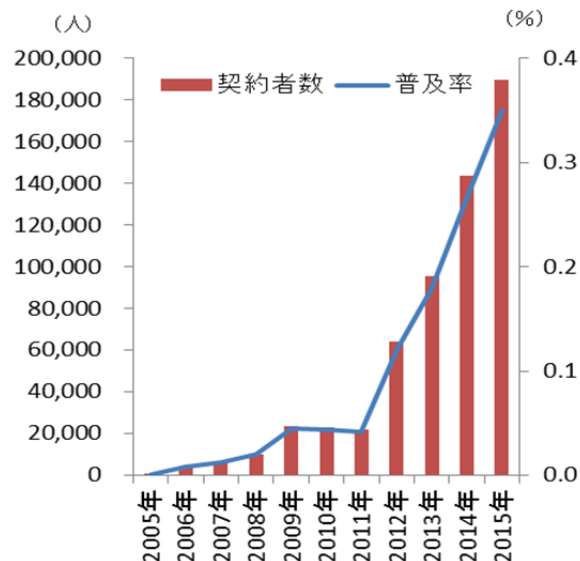
出所：ITU より DMS 作成

図表4：携帯電話の契約者数と普及率



出所：ITU より DMS 作成

図表5：ブロードバンドの契約者数と普及率



出所：ITU より DMS 作成

2. ブロードバンド市場にチャンスあり

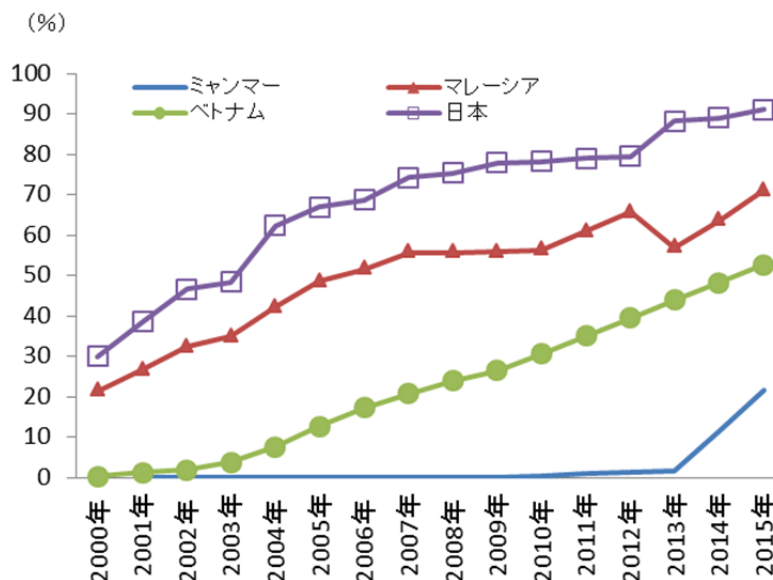
前述のように、ミャンマーは携帯電話に関しては、外資企業を中心にインフラ整備が急速に進んだ結果、かなり普及した状況になっている。スマートフォンがほとんどで、Facebook やインターネットショッピングなどを利用している人も多い。しかし、携帯電話以外の通信手段を見ると、あまり進展していないのが実情である。固定電話に関しては、今後も普及していく目処は立たないと思われるが、現在注目されているのはブロードバンド市場である。ブロードバンドの普及率は、2015年、わずか0.35%にすぎず、契約者数は約19万人ほどである。

また、ブロードバンド市場拡大との相関が高いと思われるインターネットの普及率を見ると、2015年で、ミャンマーは、まだ20%程度にすぎない。日本が約90%、マレーシアが約70%、ベトナムが約50%と比較すると、まだ相当の開きがあり、ミャンマーの今後のインターネット市場の拡大余地は十分にあると思われる。ブロードバンドインフラの整備が進展していけば、インターネットの普及率は高まるのは想像に難くない。大容量のデータ通信が可能となる過程で、多くのビジネスチャンスが生まれてくるであろう。この点に注目して、外国企業を含め沢山の企業が、通信免許を取得しインフラ整備を行い、将来の市場拡大に備えている。

通信インフラ整備を行うにあたっては、ミャンマー国内の企業を利用している場合もあるが、より質の高いサービスを狙って外国企業を利用しているケースも多い。インターネット関連の外国からの投資額を見ると、ファイバーケーブル設置関連が、最も大きな割合を占めている。代表的な事例としては、2016年度にシンガポール資本が入った Fiber Link Myanmar Company Limited が約8.6億ドルの投資認可を受けている。この規模は、ミャンマー経済にとっては大き

な金額であり、経済成長にも大きく寄与しているものと思われる。

図表6：インターネットの普及率



出所：ITU より DMS 作成

図表7：インターネット関連の海外直接投資認可額

年度	企業名	国籍	主な業務分野	投資認可額(百万ドル)
2013	Frontiir Company Limited	シンガポール	IT ソフトウェアサービス	0.3
2015	Frontiir Company Limited	シンガポール	IT ソフトウェアサービス	3.3
	Campana Mythic Co.,Ltd	シンガポール	ファイバーケーブル	16.0
2016	FPT Myanmar	シンガポール	ネットワーク関連設備	50.0
	Marga Global Telecom	シンガポール	データセンター、無線インターネット	26.0
	Southeastasianet Technologies Myanmar Co.,Ltd	マレーシア	インターネットアプリケーション	9.7
	Fiber Link Myanmar Company Limited	シンガポール	ファイバーケーブル	858.9

出所：MCIT より DMS 作成

2017年1月現在、ミャンマーでインターネット関連サービスを提供する会社は、携帯電話会社4社とその他の通信会社を含めて全部で118社存在する。数字としては多いと思われるが、ミャンマーの場合、取りあえずライセンスを取得しておかないと、後日取得できなくなるかもしれないという思惑があるため、まず取得しようという企業も多い。そのため、実際に、サービス提供を開始している企業は、118社よりは、かなり少ないと思われる。118社を、現地系企業と外資系企業という視点で分けると、現地系企業が80社、外資系企業が38社となっている。外資系企業としては、シンガポールの企業が一番多い。その他の国としては、マレーシア、タ

イ、ラオス、中国などの企業が進出してきている。

インターネットサービスに係る通信ライセンスは、提供できるサービスの種類によって4つに分かれている。(1) Application Service Licence は、有線でのインターネットサービスを提供するためのライセンス、(2) Network Service Licence は、無線でのインターネットサービスを提供するためのライセンス、(3) Network Facilities Services Licence (Class)は、ファイバーやタワーなどインターネット関連設備を提供するためのライセンスである。(4) Network Facilities Services Licence (Individual)は、(1)から(3)の全部を提供できるライセンスである。

図表8：通信ライセンスの種類と取得企業数 (2017年1月現在)

	ライセンス種類	ローカル会社	外資系会社	合計
1	Nationwide Telecommunication License	2	2	4
2	Network Facilities Services Licence (Individual)	31	10	41
3	Network Service Licence	8	7	15
4	Network Facilities Services Licence (Class)	23	15	38
5	Application Service Licence	16	4	20
	合計	80	38	118

出所：MCIT より DMS 作成

図表9：ライセンス取得に関わる費用 (単位：チャット)

	NFS(I) License			
		NFS(Class) License	NS License	AS License
申請料	10,000,000	2,500,000	5,000,000	2,500,000
ライセンス料	50,000,000	12,500,000	25,000,000	10,000,000
年間手数料	収益の2%	収益の0.5%	収益の1%	収益の0.5%
国際ゲートウェイサービス等追加サービス提供手数料	5,000,000	1,250,000	2,500,000	1,250,000
更新料	50,000,000	12,500,000	25,000,000	10,000,000

出所：MCIT より DMS 作成

ライセンス取得にあたっては、申請料、ライセンス料、更新料などのコストがかかる。たとえば、Network Facilities Services Licence (Individual)の場合、申請料1千万チャット（日本円で約80万円）、ライセンス料5千万チャット（日本円で約4百万円）、更新料5千万チャット（日本円で約4百万円）となっている。ライセンスの有効期間は15年となっている。また、一度ライセンスを得た会社が、サービス範囲を広げたライセンスを取得しようとする場合は、再度、新規での申し込みを行わなければならない。

ミャンマーの会社にとって、ライセンス料は決して安いとは言えず、どのライセンスを取得するかは、会社ごとの財務状況や戦略によって異なってくる。2017年1月現在、有線、無線、通信設備を提供する会社は41社、有線のみが20社、無線のみが15社、通信設備のみが38社となっている。

一方、企業や個人が光ファイバー通信を利用する費用は、各会社によって異なる。たとえば、MPTの場合、1Mbpsの速さを選択した場合、初期費用が20万チャット（日本円で約1万6千円）、年間手数料が6万チャット（日本円で約4千8百円）、月間利用料が10万チャット（日本円で約8千円）となっている。この利用料に関しては、日本と同じか、むしろ高いという印象である。一方で、ヤダナポンテレポートの利用料を見ると、初期費用はMPTとそれほど大きな違いはないが、毎月の利用料がMPTよりは安い。だいたい、MPTの8割程度の値段である。ヤダナポンテレポートの場合、利用できる範囲が、ヤンゴン、マンダレー、ピンウールインという人数が多く利用客が見込める地域のみ限定しているため、値段の違いが生じてくるのかもしれない。ある意味、MPTとヤダナポンテレポートの営業戦略の違いを表していると言える。こうした値段の違いの他では、どの会社ということはないが、日本と同じように、顧客を取り込む狙いで初期費用は無料とするキャンペーンを行っている会社も見かける。

図表10：光通信利用料（2017年4月現在、MPT、単位：チャット）

	初期費用	年間手数料	月間利用料
1Mbps	200,000	60,000	100,000
2Mbps	200,000	60,000	200,000
4Mbps	200,000	60,000	400,000
6Mbps	300,000	60,000	600,000
8Mbps	400,000	60,000	700,000
10Mbps	500,000	60,000	800,000
20Mbps	600,000	60,000	1,500,000
50Mbps	800,000	60,000	3,500,000
100Mbps	1,000,000	60,000	7,000,000

出所：MPTよりDMS作成

図表 1 1 : ヤダナポンテレポートの光通信利用料 (2017 年 4 月現在)

	初期費用(チャット)	年間手数料(チャット)	月間利用料(米ドル)	フリーメール数
1Mbps	250,000	60,000	60	1
2Mbps	250,000	60,000	90	2
4Mbps	250,000	60,000	150	5

出所：ヤダナポンテレポートより DMS 作成

様々なインターネットサービス・プロバイダーから様々なサービス提案が行われる中、利用客は、情報収集の利便性と通信コスト支払額を比較しながら、今後、どの会社の光通信を利用するようになるのか注目していきたい。

3. 今後の見通し

ミャンマーの通信環境は、外資の技術やノウハウをうまく利用することによって短期間で大幅な改善を見た。前述のように、主に携帯電話関連に多くの投資が行われ、携帯電話は急速に普及し、人々の生活スタイルも変化した。2014 年そして 2015 年は、携帯電話ブームとあってよい状況であった。その後も、携帯電話に関するインフラ整備は実施されているが、一応、ピークは過ぎた感はある。

それに代わって今ブームになり始めているのがブロードバンド市場である。前述のように、ミャンマーのインターネット普及率はまだまだ低いため、将来の需要増を見込んで多数の企業が、この市場に参入してきている。有線、無線、通信設備の提供をできるライセンスを得た 41 社のうち、22 社は 2015 年度に、19 社は 2016 年度にライセンスを得ている。サービスは開始されたばかりの会社が多く、まだまだ、これから本格的に伸びていく市場と言える。ブロードバンド市場が拡大していけば、携帯電話とあわせて、今後、ミャンマーの通信環境は更に改善が期待でき、人々の生活を豊かにしてビジネスの効率性も高めていくことになるであろう。